

境港市公共下水道事業会計 決算審査意見書

(令和6年度決算)



境港市監査委員

発 境 監 第 24 号

令和7年9月22日

境港市長 伊達 憲太郎 様

境港市監査委員 草場 哲也

境港市監査委員 森脇 哲雄

境港市監査委員 荒井 秀行

令和6年度境港市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度境港市公共下水道事業会計決算報告書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括意見	1
(1) 予算の概要	1
(2) 決算状況	1
(3) 意見	2
6. 業務の実績	3
(1) 業務量	3
(2) 建設改良事業	3
7. 予算の執行及び決算額の状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
8. 経営状況	8
9. 財政状況	1 0
10. キャッシュ・フロー計算書	1 2

令和6年度 境港市決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度 境港市公共下水道事業会計決算

2. 審査の期日 令和7年8月7日

3. 審査の方法

令和6年度決算及び附属書類について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された令和6年度決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

特別会計から地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計に移行して2年目の年となった令和6年度の当初予算は、経営活動の基本的目標として、業務の予定量を、年度末水洗化人口23,906人、年間総処理水量2,892,990 m^3 、一日平均処理水量7,926 m^3 、主要な建設改良事業18億8,662万2千円と設定。収益的収入及び支出の予定額は、収入である下水道事業収益14億6,731万円、支出である下水道事業費13億5,686万8千円をそれぞれ計上。資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入21億3,751万5千円、資本的支出26億4,887万円をそれぞれ計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億1,135万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,228万8千円、当年度分損益勘定留保資金4億3,485万7千円及び繰越工事資金4,421万円で補てんするものとしている。

補正予算は、収益的収入及び支出では、下水道事業収益1億2,801万8千円、下水道事業費△209万3千円をそれぞれ計上。主な内容は、一般会計負担金、消費税及び地方消費税、人件費補正、減価償却費などである。また、資本的収入及び支出では、資本的収入6,906万2千円、資本的支出1,228万4千円をそれぞれ計上。おもな内容は、建設企業債、処理場建設改良費の委託料(下水道センター再構築基本設計(耐震実施計画))などである。

(2) 決算状況

業務実績についてみると、年度末水洗化人口は23,597人で、予算に定めた業務予定量に比べ309人の減、また前年度に比べ200人の増。年間総処理水量は2,844,489 m^3 で、業務予定量に比べ48,501 m^3 の減、また前年度に比べ37,715 m^3 の増。一日平均処理水量は7,793 m^3 で、業務予定量に比べ133 m^3 の減、また前年度に比べ82 m^3 の減となった。

収益的収入及び支出については、下水道使用料などの営業収益6億8,147万8千円と他会計負担金などの営業外収益9億2,761万2千円に対して、処理場等施設維持管理費用などの営業費用11億6,909万7千円、企業債利息などの営業外費用1億3,914万5千円支出した。その結果、損益計算書による純利益は2億738万8千円となった。

資本的収入及び支出については、建設改良費19億1,862万3千円、企業債償還金6億9,568万9千円等の支出に対し、企業債12億8,750万円、国庫補助金5億3,412万4千円、他会計繰入金1億3,495万9千円等の収入(翌年度繰越額2億2,000万円の充当財源3,700万円を除く)を充当し、不足する財源は、繰越工事資金4,421万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,338万7千円、当年度分損益勘定留保資金4億3,577万6千円で補てんし、なお不足する財源は繰越利益剰余金6,066万円で補てん(議決処分)するとされている。

経営指標についてであるが、経営の健全性を示す指標である経常収支比率は116.1%で、地方公営企業の健全経営の水準とされる100%を上回っているが、前年度より0.1ポイント悪化した。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は、前年度より0.4ポイント悪化し、91.9%であった。また、下水で処理した汚水のうち、下水道使用料収入の対象となった水量1㎡当たりどれだけの費用がかかっているのかを表す指標である汚水処理原価は、前年度より3.7円増の204.4円である。

これらの指標が悪化した要因については、使用料等の伸びに対して、物価高騰による事業費用等の伸びが大きかったためである。

(3) 意見

本市の公共下水道は、生活排水等の汚水処理と雨水排除によって衛生的な生活環境の創出と公共用水域の水質保全の責務を担っている。境港市まちづくり総合プランに掲げる基本目標のひとつである「自然と共に安全で住みよいまちづくり」の実現に向け、本市の公共下水道は、市民生活に欠くことのできない社会基盤施設として、その重要性を増してきているが、将来にわたり市民生活に必要なサービスを安定的に提供するためには、経営状況や財産状況を的確に把握した上で将来に向けての経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。

公営企業会計に移行した令和5年度以降、純利益を計上し、一部を資本的収入が資本的支出に不足する額の補てんに充てる決算を続けているが、今後も、汚水管渠の整備や処理場施設の改築更新及び耐震化などに多額の財政需要が見込まれる。

経営状況や財産状況を的確に把握し、引き続き、適切な維持管理と計画的な改修を実施し、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれない。また、受益者負担の原則や公平性の観点からも、適切な債権管理による下水道使用料の収納率の向上と下水道未接続世帯の解消など、収益の確保にも、引き続き努められたい。

- (注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。
2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 業務の実績

(1) 業務量

主な業務量の実績は、次表のとおりである。

区分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
					増減 (A-B)	増減率(A/B%)
処理区域面積	ha		1,118.8	1,079.9	38.9	103.6
行政人口	A	人	32,159	32,525	△ 366	98.9
処理可能人口	B	人	28,493	27,950	543	101.9
人口普及率	B/A	%	88.60	85.93	2.67	103.1
水洗化人口	C	人	23,597	23,397	200	100.9
水洗化率	C/B	%	82.82	83.71	△0.89	98.9
年間処理水量	D	m ³	2,844,489	2,882,204	△37,715	98.7
うち、し尿浄化槽汚泥受入量		m ³	6,246	5,990	256	104.3
1日平均処理水量		m ³	7,793	7,875	△82	99.0
年間有収水量	E	m ³	2,610,925	2,581,698	29,227	101.1
有収率	E/D	m ³	91.79	89.57	2.22	102.5

当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ38.9ha（3.6％）増の1,118.8haとなっている。

処理可能人口は、前年度に比べ543人（1.9％）増の28,493人となり、人口普及率では、前年度に比べ2.67ポイント増の88.60％となった。

水洗化人口においては、前年度に比べ200人（0.9％）増の23,597人となったことにより、処理可能人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.89ポイント減の82.82％となっている。

次に、年間処理水量と年間有収水量を見てみると、年間処理水量は、前年度に比べ37,715m³（1.3％）の減の2,844,489m³、年間有収水量は、前年度に比べ29,227m³（1.1％）増の2,610,925m³だったが、有収率では、前年度に比べ2.22ポイント増の91.79％となった。

(2) 建設改良事業

住居地域の令和8年度概成を目指し汚水整備を進めるとともに、公共下水道事業計画区域内の主たる水路を整備、改修することにより、雨水を排除し道路の冠水や建物の浸水による被害の軽減にも取り組んでいる。

当年度は、中海側の住居区域における汚水管渠の整備を重点的に進め、境港2号汚水幹線築造工事（19工区）ほか14件の汚水枝線工事が完成した。雨水関連では、外江中央雨水幹線の1工区、下ノ川承水路改築工事（3工区）が完成した。また、将来の浸水対策の方向性を検討する雨水管理総合計画が完成し、処理場施設の一部に対して耐震診断等を行うなど、減災の取り組みを実施している。

7. 予算の執行及び決算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

(単位：千円)

区分		予算額	決算額	増減額 又は不用額	執行率 (%)
下水道事業収益	営業収益	689,710	681,478	△ 8,232	98.8
	下水道使用料	517,838	526,628	8,790	101.7
	他会計負担金	165,449	147,701	△ 17,748	89.3
	その他営業収益	6,423	7,149	726	111.3
	営業外収益	905,618	927,612	21,994	102.4
	受取利息及び配当金	5	122	117	2440.0
	他会計負担金	397,736	416,709	18,973	104.8
	他会計補助金	27,132	25,907	△ 1,225	95.5
	国庫補助金	7,500	7,227	△ 273	96.4
	長期前受金戻入	416,379	414,642	△ 1,737	99.6
	消費税及び地方消費税還付金	56,832	62,931	6,099	110.7
	雑収益	34	74	40	217.6
	特別利益	0	5	5	—
合 計		1,595,328	1,609,095	13,767	100.9
下水道事業費	営業費用	1,203,922	1,169,097	34,825	97.1
	管渠費	39,902	33,664	6,238	84.4
	ポンプ場費	3,232	2,524	708	78.1
	処理場費	254,173	227,930	26,243	89.7
	普及指導費	7,584	7,207	377	95.0
	業務費	14,424	14,084	340	97.6
	総係費	34,142	33,270	872	97.4
	減価償却費	850,415	850,413	2	100.0
	資産減耗費	50	5	45	10.0
	営業外費用	149,759	139,145	10,614	92.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	149,759	139,145	10,614	92.9
	特別損失	94	78	16	83.0
	過年度損益修正損	94	78	16	83.0
	その他特別損失	0	0	0	—
	予備費	1,000	0	1,000	0.0
合 計		1,354,775	1,308,320	46,455	96.6

＜前年度決算対比表＞

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
下水道事業収益	1,609,095	1,549,877	59,218	103.8
営業収益	681,478	609,263	72,215	111.9
営業外収益	927,612	940,614	△ 13,002	98.6
特別利益	5	0	5	－
下水道事業費	1,308,320	1,308,225	95	100.0
営業費用	1,169,097	1,154,341	14,756	101.3
営業外費用	139,145	136,887	2,258	101.6
特別損失	78	16,997	△ 16,919	0.5

① 下水道事業収益

予算額15億9,532万8千円に対し、決算額は16億909万5千円となり、1,376万7千円の見込増を生じ、執行率は100.9%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が823万2千円の見込減、営業外収益が2,199万4千円の見込増となっている。

営業収益の見込減の主な要因は、下水道使用料が879万円の見込増となった一方で、他会計負担金が1,774万8千円の見込減となったこと等によるものである。

営業外収益の見込増の主な要因は、他会計補助金が122万5千円、国庫補助金が27万3千円、長期前受金戻入が173万7千円それぞれ見込減となった一方で、他会計負担金が1,897万3千円、消費税及び地方消費税還付金が609万9千円それぞれ見込増となったこと等によるものである。

② 下水道事業費

予算額13億5,477万5千円に対し、決算額は13億832万円、不用額は4,645万5千円となり、執行率は96.6%である。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費が623万8千円、処理場費が2,624万3千円、総係費が87万2千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が1,061万4千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

(単位：千円)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	増減額 又は不用額	執行率(%)
資本的収入	企業債	1,601,600	1,287,500	130,300	△ 183,800	80.4
	建設企業債	1,601,600	1,287,500	130,300	△ 183,800	80.4
	他会計負担金	65,579	65,578		△ 1	100.0
	他会計負担金	65,579	65,578		△ 1	100.0
	他会計補助金	69,380	69,381		1	100.0
	他会計補助金	69,380	69,381		1	100.0
	補助金	598,890	534,124	52,700	△ 12,066	89.2
	国庫補助金	598,890	534,124	52,700	△ 12,066	89.2
	負担金	61,792	60,695		△ 1,097	98.2
	受益者負担金	61,792	60,542		△ 1,250	98.0
	その他負担金	0	153		153	—
	その他資本的収入	50,002	29,944		△ 20,058	59.9
	その他資本的収入	50,002	29,944		△ 20,058	59.9
合 計		2,447,243	2,047,222	183,000	△ 217,021	83.7
資本的支出	建設改良費	2,337,464	1,918,623	220,000	198,841	82.1
	管渠建設改良費	2,248,560	1,839,120	220,000	189,440	81.8
	処理場建設改良費	86,550	77,600	0	8,950	89.7
	有形固定資産購入費	2,354	1,903	0	451	80.8
	企業債償還金	695,690	695,689	0	1	100.0
	企業債償還金	695,690	695,689	0	1	100.0
	その他資本的支出	50,000	29,943	0	20,057	59.9
	その他資本的支出	50,000	29,943	0	20,057	59.9
	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	3,084,154	2,644,255	220,000	219,899	85.7

※他会計補助金69,381千円のうち37,000千円は、翌年度繰越額の財源に充当する。

＜前年度決算対比表＞

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
資本的収入	2,047,222	1,594,742	452,480	128.4
企業債	1,287,500	884,400	403,100	145.6
他会計負担金	65,578	53,725	11,853	122.1
他会計補助金	69,381	230,155	△ 160,774	30.1
補助金	534,124	343,754	190,370	155.4
負担金	60,695	52,278	8,417	116.1
その他資本的収入	29,944	30,430	△ 486	98.4
資本的支出	2,644,255	2,050,136	594,119	129.0
建設改良費	1,918,623	1,323,411	595,212	145.0
企業債償還金	695,689	697,106	△ 1,417	99.8
その他資本的支出	29,943	29,619	324	101.1

① 資本的収入

予算額24億4,724万3千円に対し、決算額は20億4,722万2千円で、4億2万1千円の見込減で、執行率は83.7%である。

見込減の主なものは、企業債が3億1410万円の見込減、補助金が6,476万6千円の見込減等である。

② 資本的支出

予算額30億8,415万4千円に対し、決算額は26億4,425万5千円、翌年度繰越額は2億2,000万円、不用額は2億1,989万9千円である。

不用額の主なものは、建設改良費が1億9,884万1千円、その他資本的支出が2,005万7千円等である。

なお、執行率は85.7%である。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額（翌年度繰越額の財源に充当する額3,700万円を除く。）が資本的支出額に不足する額6億3,403万3千円は、当年度分損益損益勘定留保資金4億3,577万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,338万7千円、繰越工事資金4,421万円、及び繰越利益剰余金6,066万円で補てん(議決処分)するとされている。

8. 経営状況

収支の状況は、次表のとおりである。

＜比較損益計算書＞				(単位：千円)
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
総収益	1,494,135	1,478,294	15,841	101.1
総費用	1,286,747	1,289,363	△ 2,616	99.8
当年度純利益 (利益率 %)	207,388 13.9	188,931 12.8	18,452 △ 3.9	109.8 89.4
経常利益 (a)+(b)	207,461	205,927	1,534	100.7
営業利益 (a)=(ア-I)	△ 512,727	△ 570,183	57,456	89.9
営業収益 (ア)	632,997	561,448	71,549	112.7
うち下水道使用料	478,752	472,490	6,262	101.3
営業費用 (I)	1,145,724	1,131,631	14,093	101.2
営業外利益(b)=(ウ-I)	720,188	776,110	△ 55,922	92.8
営業外収益 (ウ)	861,133	916,846	△ 55,713	93.9
営業外費用 (I)	140,945	140,736	209	100.1
特別利益	5	0	6	－
特別損失	78	16,996	△ 16,918	0.46

総収支は、総収益14億9,413万5千円に対し、総費用12億8,674万7千円で、差引き2億738万8千円の当年度純利益を生じている。

総収益の主なものは、営業収益において、下水道使用料が4億7,875万2千円、雨水処理等に係る他会計負担金が1億4,770万1千円、その他の営業収益が654万3千円である。営業外収益においては、主なものとして、長期前受金戻入が4億1,464万2千円、他会計負担金が4億1,316万1千円、他会計補助金が2,590万7千円等である。

また、総費用の主なものは、営業費用において、減価償却費が8億5,041万3千円、処理場費が2億901万円、総係費が3,289万3千円、管渠費が3,061万8千円等である。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が1億3,914万5千円である。

なお、当年度の利益率は13.9%である。

次に、経営指標については、次表のとおりである。

＜経営指標＞		
区分	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)		
※(経常収益/経常費用)×100	116.1	116.2
経費回収率 (%)		
※(下水道使用料(米子市污水处理委託料含む))/ 污水处理費(公費負担分除く)×100	91.9	92.3
污水处理原価 (円)		
※(污水处理費用(公費負担分除く)/有収水量)×100	204.4	200.7
有形固定資産減価償却率 (%)		
※(減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価)×100	6.80	3.40
管渠老朽化率(%)		
※ (法定耐用年数経過管渠延長/管渠延長)×100	0.00	0.00

経常収支比率は、営業収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標で、地方公共団体の健全経営の水準とされる100%を上回り、当年度の経常収支比率は116.1%である。経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標であるが、前年度より0.4ポイント悪化し、91.9%であった。

また、汚水処理原価は、下水で処理した汚水のうち、下水道使用料収入の対象となった水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているのかを表す指標で、当年度の汚水処理原価は204.4円である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標で、企業会計移行時点から起算した有形固定資産減価償却率は6.80%である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示したものであるが、平成2年度供用開始で法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠老朽化率は0%である。

9. 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

【資産の部】

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
固定資産	26,674,397	25,757,910	916,487	103.6
有形固定資産	26,471,077	25,604,614	866,463	103.4
無形固定資産	203,320	153,296	50,024	132.6
流動資産	329,680	293,116	36,564	112.5
現金・預金	223,568	230,900	△ 7,332	96.8
未収金	106,112	62,216	43,896	170.6
資産合計	27,004,077	26,051,026	953,051	103.7

【負債及び資本の部】

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)
固定負債	11,663,454	11,050,535	612,919	105.5
企業債	11,655,854	11,042,935	612,919	105.6
その他固定負債	7,600	7,600	0	100.0
流動負債	714,259	839,262	△ 125,003	85.1
企業債	674,582	695,690	△ 21,108	97.0
未払金	31,338	134,254	△ 102,916	23.3
引当金	7,930	8,903	△ 973	89.1
預り金	409	415	△ 6	98.6
繰延収益	13,252,413	12,994,666	257,747	102.0
負債合計	25,630,126	24,884,463	745,663	103.0
資本金	386,888	275,334	111,554	140.5
剰余金	987,063	891,229	95,834	110.8
資本剰余金	702,298	702,298	0	100.0
利益剰余金	284,765	188,931	95,834	150.7
資本合計	1,373,951	1,166,563	207,388	117.8
負債・資本合計	27,004,077	26,051,026	953,051	103.7

① 資産

資産合計は270億407万7千円である。このうち、固定資産の主なものは、有形固定資産においては、構築物228億234万3千円、機械及び装置14億5,457万5千円、土地7億1,720万5千円、建物4億3,213万6千円等で、無形固定資産においては、ソフトウェア1,398万5千円、その他無形固定資産1億8,933万5千円である。

流動資産においては、現金・預金2億2,356万8千円、未収金1億611万2千円である。

② 負債

負債合計は256億3,012万6千円である。主なものは、企業債（固定・流動）123億3,043万6千円、未払金3,133万8千円、賞与等引当金793万円、繰延収益132億5,241万3千円等である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は61億6,414万4千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は、△3億8,457万9千円であるが、前年度の正味運転資本が△5億4,614万6千円だったことから、前年度に比べて1億6,156万7千円増加している。

③ 資本

資本合計は13億7,395万1千円で、前年度と比べて2億738万8千円増となっている。

④企業債及び一時借入金の概況

・企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、企業債の当年度の概況は次表のとおりである。なお、限度額は13億990万円と定められている。

＜企業債＞ (単位：千円)

借入先	当年度期首 未償還残高	当年度分		当年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
財務省 ほか	11,738,625	1,287,500	695,689	12,330,436

・一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を10億円と定めているが、一時借入金の当年度の概況は次表のとおりである。

＜一時借入金＞ (単位：千円)

借入先	当年度期首 未償還残高	当年度分		当年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
一般会計	0	300,000	300,000	0

⑤財務分析

財政状況を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区分	令和6年度	令和5年度
流動比率 (%)	46.2	34.9
※(流動資産/流動負債)×100		
当座比率 (%)	46.2	34.9
※(現金・預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100		
自己資本構成比率 (%)	54.2	54.4
※(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100		
企業債残高対事業規模比率(%)	1,270.6	1,245.3
※(企業債現在高-一般会計負担分)/(営業収益-受託 工事収益-雨水処理負担金)×100		

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度の流動比率は46.2%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、当年度の当座比率は46.2%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、当年度の自己資本構成比率は54.2%である。

企業債残高対事業規模比率は、近年、污水管渠整備概成と浸水対策の投資額増額により、前年度より25.3ポイント悪化し、1,270.6%となっている。

10. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

＜比較キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			－
当年度純利益	207,388,408	188,931,178	18,457,230
減価償却費	850,413,067	843,522,291	6,890,776
固定資産除却費	5,775	1,529,715	△1,523,940
貸倒引当金の増減額（△は減少）	575,718	6,258,471	△5,682,753
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△33,000	4,881,000	△4,914,000
長期前受金戻入額	△414,642,444	△520,324,879	105,682,435
受取利息及び受取配当金	△121,956	△ 3,834	△118,122
支払利息及び企業債取扱諸費	139,144,905	136,887,064	2,257,841
未収金の増減額（△は増加）	△44,471,330	△23,839,193	△20,632,137
未払金の増減額（△は減少）	△102,915,469	88,611,538	△191,527,007
預り金の増減額（△は減少）	△6,371	393,883	△400,254
その他固定負債の増減額（△は減少）	0	7,600,000	△7,600,000
小計	635,337,303	734,447,234	△99,109,931
利息及び配当金の受取額	121,956	3,834	118,122
利息の支払額	△139,144,905	△136,887,064	△2,257,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,314,354	597,564,004	△101,249,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,694,868,697	△1,179,981,906	△514,886,791
有形固定資産の売却による収入	0	800,930	△800,930
無形固定資産の取得による支出	△72,977,273	△36,909,093	△36,068,180
国庫補助金による収入	489,869,786	314,897,744	174,972,042
受益者負担金等による収入	54,337,818	48,404,238	5,933,580
一般会計からの繰入金による収入	64,275,783	107,066,054	△42,790,271
その他資本的支出	△29,943,000	△29,619,000	△324,000
その他資本的支出の戻入	29,943,000	29,619,000	324,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,362,583	△745,722,033	△413,640,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,287,500,000	884,400,000	403,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△695,689,307	△697,106,029	1,416,722
受益者負担金等による収入	1,306,765	0	1,306,765
一般会計からの繰入金による収入	62,598,946	159,776,856	△97,177,910
一般会計からの一時借入金による収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000
一般会計からの一時借入金の返済による支出	△300,000,000	△200,000,000	△100,000,000
一般会計への短期貸付金による支出	△350,000,000	0	△350,000,000
一般会計への短期貸付金の返済による収入	350,000,000	0	350,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,716,404	347,070,827	308,645,577
資金増加額	△7,331,825	198,912,798	△206,244,623
資金期首残高	230,899,861	31,987,063	198,912,798
資金期末残高	223,568,036	230,899,861	△7,331,825

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金・預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減、長期前受金戻入額の増等により、4億9,631万4千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により11億5,936万3千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により6億5,571万6千円増加した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から733万2千円減少して2億2,356万8千円となった。